

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年1月14日設定）
運用方針	主としてA格相当以上の格付けを有する米国の国債、政府保証債および政府機関債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、シティ米国債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とした運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ USボンド ファンド（毎月分配型）

愛称：夢満債（米ドルコース）

第174期（決算日：2017年8月9日）

第175期（決算日：2017年9月11日）

第176期（決算日：2017年10月10日）

第177期（決算日：2017年11月9日）

第178期（決算日：2017年12月11日）

第179期（決算日：2018年1月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」は、去る1月9日に第179期の決算を行いましたので、法令に基づいて第174期～第179期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			シティ米国債インデックス (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	分配	み騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
150期(2015年8月10日)	10,965		15		3.2	98,876.41	3.3	96.1	540
151期(2015年9月9日)	10,556		15		△3.6	95,403.79	△3.5	94.5	506
152期(2015年10月9日)	10,587		15		0.4	95,851.30	0.5	95.9	494
153期(2015年11月9日)	10,707		15		1.3	97,368.60	1.6	94.9	495
154期(2015年12月9日)	10,731		15		0.4	97,648.50	0.3	97.2	484
155期(2016年1月12日)	10,327		15		△3.6	94,068.73	△3.7	96.1	455
156期(2016年2月9日)	10,346		15		0.3	94,419.47	0.4	97.7	451
157期(2016年3月9日)	10,007		15		△3.1	91,505.07	△3.1	97.6	433
158期(2016年4月11日)	9,679		15		△3.1	88,774.86	△3.0	96.8	427
159期(2016年5月9日)	9,577		15		△0.9	88,052.23	△0.8	97.4	421
160期(2016年6月9日)	9,545		15		△0.2	87,880.95	△0.2	98.0	417
161期(2016年7月11日)	9,210		15		△3.4	84,842.59	△3.5	96.9	399
162期(2016年8月9日)	9,218		15		0.2	85,277.28	0.5	97.6	401
163期(2016年9月9日)	9,159		15		△0.5	85,025.79	△0.3	96.6	397
164期(2016年10月11日)	9,226		15		0.9	85,911.33	1.0	96.3	398
165期(2016年11月9日)	8,995		15		△2.3	84,066.23	△2.1	96.6	387
166期(2016年12月9日)	9,730		15		8.3	91,534.20	8.9	97.5	411
167期(2017年1月10日)	9,902		15		1.9	93,288.25	1.9	97.0	408
168期(2017年2月9日)	9,579		10		△3.2	90,500.28	△3.0	96.3	393
169期(2017年3月9日)	9,675		10		1.1	91,498.70	1.1	96.5	391
170期(2017年4月10日)	9,500		10		△1.7	89,976.71	△1.7	97.5	380
171期(2017年5月9日)	9,650		10		1.7	91,608.60	1.8	96.8	383
172期(2017年6月9日)	9,469		10		△1.8	89,979.14	△1.8	95.7	366
173期(2017年7月10日)	9,730		10		2.9	92,731.19	3.1	96.9	369
174期(2017年8月9日)	9,433		10		△2.9	90,025.93	△2.9	96.8	339
175期(2017年9月11日)	9,407		10		△0.2	89,902.72	△0.1	97.2	330
176期(2017年10月10日)	9,623		10		2.4	92,157.45	2.5	97.1	330
177期(2017年11月9日)	9,763		10		1.6	93,616.64	1.6	97.5	321
178期(2017年12月11日)	9,694		10		△0.6	93,065.02	△0.6	97.8	289
179期(2018年1月9日)	9,606		10		△0.8	92,371.52	△0.7	98.1	285

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ米国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。シティ米国債インデックス（円換算ベース）とは、シティ米国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シティ米国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
第174期	(期 首) 2017年7月10日	9,730	% —	92,731.19	% —	96.9	% —
	7 月 末	9,462	△2.8	90,197.23	△2.7	97.5	—
	(期 末) 2017年8月9日	9,443	△2.9	90,025.93	△2.9	96.8	—
第175期	(期 首) 2017年8月9日	9,433	—	90,025.93	—	96.8	—
	8 月 末	9,546	1.2	91,099.82	1.2	96.9	—
	(期 末) 2017年9月11日	9,417	△0.2	89,902.72	△0.1	97.2	—
第176期	(期 首) 2017年9月11日	9,407	—	89,902.72	—	97.2	—
	9 月 末	9,660	2.7	92,373.76	2.7	97.0	—
	(期 末) 2017年10月10日	9,633	2.4	92,157.45	2.5	97.1	—
第177期	(期 首) 2017年10月10日	9,623	—	92,157.45	—	97.1	—
	10 月 末	9,663	0.4	92,584.52	0.5	97.4	—
	(期 末) 2017年11月9日	9,773	1.6	93,616.64	1.6	97.5	—
第178期	(期 首) 2017年11月9日	9,763	—	93,616.64	—	97.5	—
	11 月 末	9,559	△2.1	91,708.10	△2.0	97.7	—
	(期 末) 2017年12月11日	9,704	△0.6	93,065.02	△0.6	97.8	—
第179期	(期 首) 2017年12月11日	9,694	—	93,065.02	—	97.8	—
	12 月 末	9,633	△0.6	92,486.76	△0.6	97.8	—
	(期 末) 2018年1月9日	9,616	△0.8	92,371.52	△0.7	98.1	—

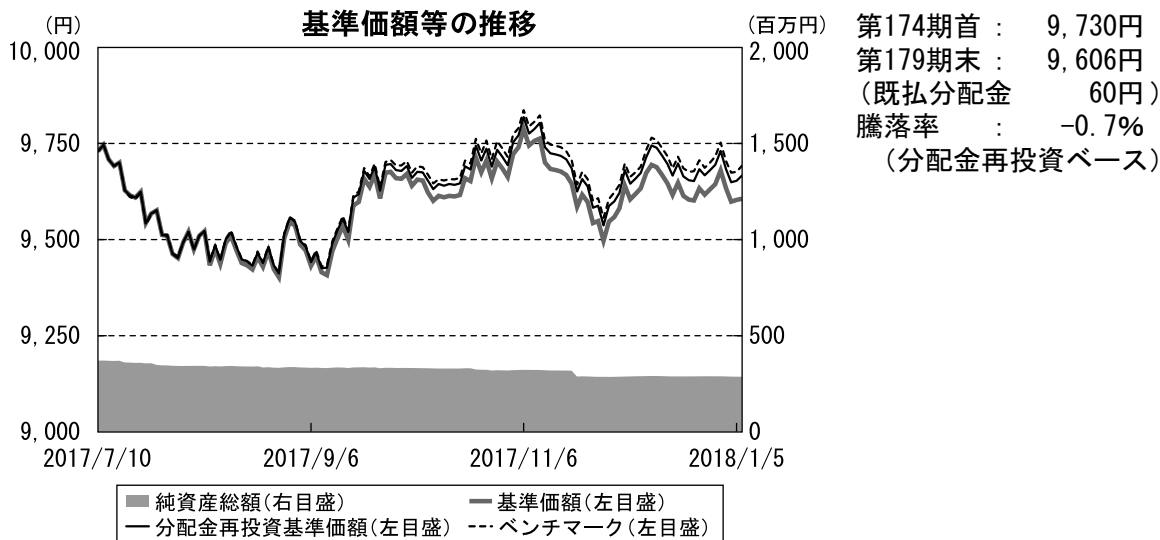
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第174期～第179期：2017/7/11～2018/1/9）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.4%）を0.3%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

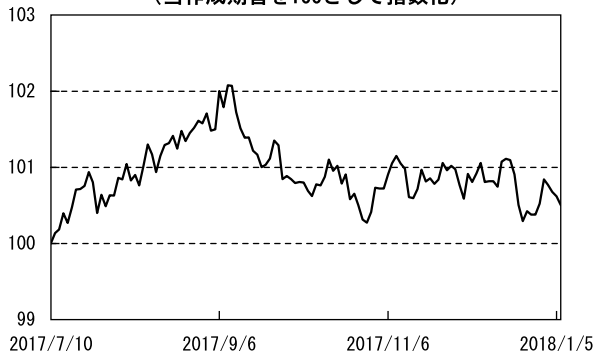
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

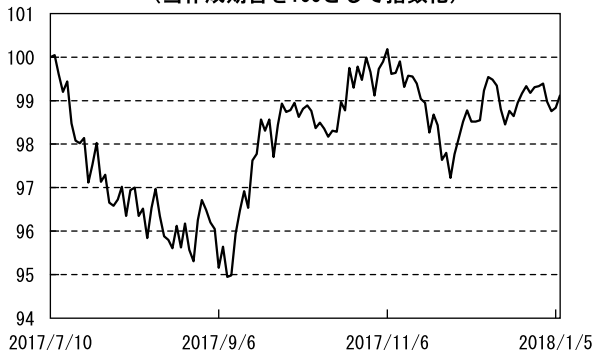
（第174期～第179期：2017/7/11～2018/1/9）

債券市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



— シティ米国債インデックス(ドルベース)

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



— 為替レート(円・米ドル)

◎債券市況

・米国長期金利は上昇しました。2017年9月上旬にかけては、北朝鮮情勢に対する懸念などを背景に長期金利は低下基調で推移しました。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）における景気判断の引き上げなどを受けた利上げ観測の高まりや税制改正成立を背景とした景気拡大期待などから、長期金利は上昇に転じ、当作成期を通じて見ると上昇して終わりました。なお、12月に開催されたFOMCでは利上げが実施され、今後についても緩やかなペースでの利上げ方針を維持する姿勢が示されました。

◎為替市況

・米ドルは円に対して下落しました。2017年9月上旬にかけては、前記北朝鮮情勢に対する懸念などを受けて、米ドルは対円で下落基調で推移しました。その後、当作成期末にかけては、北朝鮮情勢に対する懸念が後退したことやグローバル景気の改善を背景に、円が主要通貨に対して売られる展開となり、米ドルは対円で上昇に転じましたが、当作成期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 当作成期首から2017年8月下旬にかけては、米国内インフレの低迷を背景にFOMCが追加利上げに対して慎重な姿勢を示すことを見込み、長期金利は低下しやすい展開を想定し、デュレーションはベンチマーク比中立から長めの範囲で調整しました。その後、当作成期末にかけては、抑制されたインフレ動向が金利低下要因となる反面、グローバル景気改善や減税などの政策期待が金利上昇要因となることを見込み、長期金利はもみ合う展開を想定し、ベンチマーク比概ね中立を維持しました。

◎種別構成

- ・ 当作成期は、米国国債のみの組み入れとしました。
- ・ 当作成期は、債券利子収入を享受したことなどがプラス要因となりましたが、米ドルが円に対して下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年7月10日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	2.1%
デュレーション	6.2年

作成期末（2018年1月9日）

最終利回り	2.0%
直接利回り	1.9%
デュレーション	6.2年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2017年7月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	96.9%	7
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2018年1月9日）

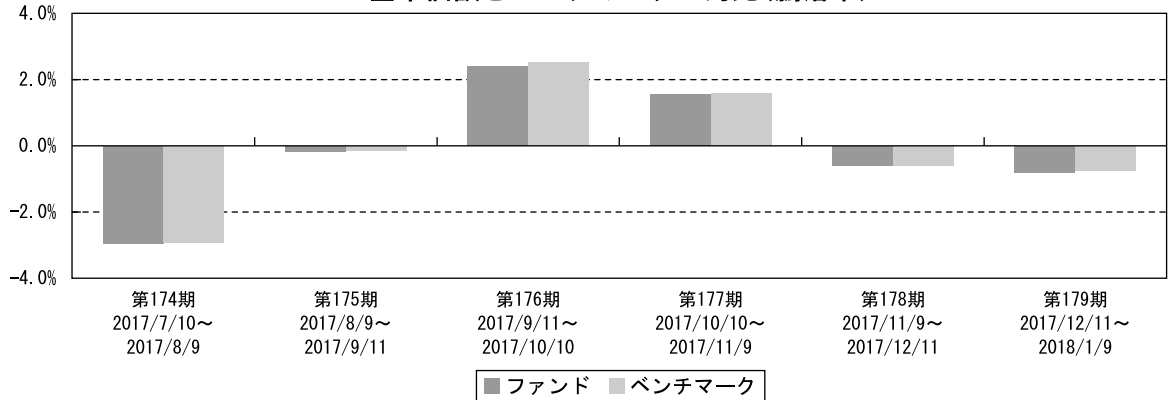
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	98.1%	7
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第174期～第179期：2017/7/11～2018/1/9）

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

・当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで0.7%の下落となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円換算ベース）の0.4%の下落を0.3%下回りました。その主な要因は次の通りです。

（プラス要因）

・当作成期首から2017年8月下旬にかけての金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比中立から長めの範囲で調整していたことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

・信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日	2017年11月10日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月9日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.106%	0.106%	0.104%	0.102%	0.103%	0.104%
当期の収益	7	6	10	10	7	6
当期の収益以外	2	3	—	—	2	3
翌期繰越分配対象額	2,300	2,297	2,303	2,311	2,310	2,306

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・当面の米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。FOMCは、米経済は力強さを増したと位置づけており、引き続き緩やかなペースでの金融緩和の解除を指向することから、中短期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利は国内インフレ動向が落ち着いていることや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（デュレーション）

・デュレーションは環境変化に柔軟に対処しながら機動的にコントロールする方針です。

（種別構成）

・国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年1月9日)

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(21)	(0.220)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.038	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.032)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	59	0.616	
作成期中の平均基準価額は、9,587円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年7月11日～2018年1月9日)

公 社 債

			第174期～第179期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 2,581	千アメリカドル 3,236

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第174期～第179期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 81	百万円 11	% 13.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第179期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,504	千アメリカドル 2,480	千円 280,650	% 98.1	% —	% 37.1	% 19.6	% 41.5
合 計	2,504	2,480	280,650	98.1	—	37.1	19.6	41.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第179期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1.125	1,050	1,048	118,618	2018/6/15	
	1.5	300	277	31,417	2026/8/15	
	2.0	290	287	32,570	2022/2/15	
	2.5	60	60	6,838	2024/5/15	
	2.75	454	451	51,041	2042/11/15	
	2.75	150	148	16,749	2047/11/15	
	3.5	200	206	23,414	2020/5/15	
合 計				280,650		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	第179期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 280,650	% 97.7
コール・ローン等、その他	6,703	2.3
投資信託財産総額	287,353	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(284,719千円)の投資信託財産総額(287,353千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.16円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2017年8月9日現在	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月9日現在	2017年12月11日現在	2018年1月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	368,689,597	351,631,948	330,927,887	322,402,934	290,500,985	287,353,059
コール・ローン等	14,954,738	9,029,001	7,685,864	5,571,365	5,685,874	5,496,523
公社債(評価額)	328,489,103	321,653,246	320,617,784	313,693,070	283,405,387	280,650,703
未収入金	22,985,197	19,286,054	—	—	—	—
未収利息	1,582,221	1,325,496	1,524,671	2,006,472	775,969	887,073
前払費用	574,979	211,124	947,678	958,604	438,498	102,062
その他未収収益	103,359	127,027	151,890	173,423	195,257	216,698
(B) 負債	29,275,102	20,640,765	643,900	633,184	596,391	1,358,607
未払金	28,583,787	19,512,338	—	—	—	—
未払収益分配金	359,813	351,859	343,218	329,570	299,068	297,730
未払解約金	—	429,722	—	—	—	800,534
未払信託報酬	330,190	345,468	299,490	302,411	296,151	259,313
未払利息	3	5	2	4	1	3
その他未払費用	1,309	1,373	1,190	1,199	1,171	1,027
(C) 純資産総額(A-B)	339,414,495	330,991,183	330,283,987	321,769,750	289,904,594	285,994,452
元本	359,813,022	351,859,213	343,218,733	329,570,787	299,068,430	297,730,464
次期繰越損益金	△ 20,398,527	△ 20,868,030	△ 12,934,746	△ 7,801,037	△ 9,163,836	△ 11,736,012
(D) 受益権総口数	359,813,022口	351,859,213口	343,218,733口	329,570,787口	299,068,430口	297,730,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,433円	9,407円	9,623円	9,763円	9,694円	9,606円

○損益の状況

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日	2017年11月10日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	624,734	603,551	572,693	603,779	548,471	465,396
受取利息	605,760	583,048	552,322	588,037	534,248	444,837
その他収益金	19,113	20,656	20,494	15,821	14,331	20,601
支払利息	△ 139	△ 153	△ 123	△ 79	△ 108	△ 42
(B) 有価証券売買損益	△10,582,499	△ 812,109	7,504,221	4,661,144	△ 2,043,873	△ 2,519,084
売買益	2,285,499	3,915,845	12,845,982	4,972,009	80,149	4,705
売買損	△12,867,998	△ 4,727,954	△ 5,341,761	△ 310,865	△ 2,124,022	△ 2,523,789
(C) 信託報酬等	△ 360,523	△ 366,895	△ 319,551	△ 327,782	△ 317,568	△ 260,340
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△10,318,288	△ 575,453	7,757,363	4,937,141	△ 1,812,970	△ 2,314,028
(E) 前期繰越損益金	14,632,089	3,873,386	2,880,092	9,896,705	13,189,201	11,014,537
(F) 追加信託差損益金	△24,352,515	△23,814,104	△23,228,983	△22,305,313	△20,240,999	△20,138,791
(配当等相当額)	(26,817,942)	(26,226,047)	(25,585,807)	(24,568,424)	(22,294,664)	(22,256,771)
(売買損益相当額)	(△51,170,457)	(△50,040,151)	(△48,814,790)	(△46,873,737)	(△42,535,663)	(△42,395,562)
(G) 計 (D+E+F)	△20,038,714	△20,516,171	△12,591,528	△ 7,471,467	△ 8,864,768	△11,438,282
(H) 収益分配金	△ 359,813	△ 351,859	△ 343,218	△ 329,570	△ 299,068	△ 297,730
次期繰越損益金 (G+H)	△20,398,527	△20,868,030	△12,934,746	△ 7,801,037	△ 9,163,836	△11,736,012
追加信託差損益金	△24,352,515	△23,814,104	△23,228,983	△22,305,313	△20,240,999	△20,138,791
(配当等相当額)	(26,817,942)	(26,226,047)	(25,585,807)	(24,568,424)	(22,294,664)	(22,256,771)
(売買損益相当額)	(△51,170,457)	(△50,040,151)	(△48,814,790)	(△46,873,737)	(△42,535,663)	(△42,395,562)
分配準備積立金	55,964,003	54,617,665	53,486,083	51,607,699	46,790,609	46,428,410
繰越損益金	△52,010,015	△51,671,591	△43,191,846	△37,103,423	△35,713,446	△38,025,631

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 379,941,458円

 作成期中追加設定元本額 1,421,493円

 作成期中一部解約元本額 83,632,487円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9606円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,736,012円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日	2017年11月10日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月9日
費用控除後の配当等収益額	264,211円	236,656円	550,037円	566,182円	230,903円	205,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	26,817,942円	26,226,047円	25,585,807円	24,568,424円	22,294,664円	22,256,771円
分配準備積立金額	56,059,605円	54,732,868円	53,279,264円	51,371,087円	46,858,774円	46,521,084円
当ファンドの分配対象収益額	83,141,758円	81,195,571円	79,415,108円	76,505,693円	69,384,341円	68,982,911円
1万口当たり収益分配対象額	2,310円	2,307円	2,313円	2,321円	2,320円	2,316円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	359,813円	351,859円	343,218円	329,570円	299,068円	297,730円

○分配金のお知らせ

	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。